中国農村における社会問題の構造

—改革開放後の上海近郊農村の事例—

王 振

The Structure of Social Problems in Rural China: A Case of Shanghai's Suburban Rural after Reform

Wang Zhen (Kyoto University)

Chinese rapid economic development has made its suburban rural become richer than its other rural areas since 1980's. However, changes of rural societies and differentiation of the peasant start with the introduction of market economy and the the function of village governing peasants decreases with the disintegration of People's Community. The money worship reduce supervision to basic-level cadre in these areas. Therefore, various social problems have also been produced in the developed rural.

The purpose of this paper is to analyse the structure of social problems in rural china and its background with an example of Shanghai's suburb rural in the

process of economic development, its results are as follow: (1) in all social problems, the first important social problem to effect the daily living of peasants is the deterioration of social order, and the second is gambler. (2) The stealing crimes fastly increase with rapid economic development, especially, the stealing crimes increase further with increasing of peasants working away from the less developed rural areas. (3) The civil disputes in the rural have mainly concentrated on the troubles on house land ownership between peasant families. (4) In recent years, the relationship between cadres and peasants becomes more antagonistic.

1. 課題と方法

1978年以降の改革開放や経済の高度成長に伴って、中国の農村社会は質的に大きく転換した。要約すれば、その転換は以下の三方面で顕著に現れている。第1に、農業の生産責任制の実施によって、農民に経営の自主権が与えられ、その経済活動ないし非経済活動が以前に比較しかなり自由になったこと、第2に、人民公社の解体によって、元人民公社の末端の組織であった生産隊、現在の村民小組の行政機能が大幅に衰退し、郷（鎮）・村政府が農民を管理する能力が低下したこと、第3に、市場メカニズムの導入および経済の高度成長により所得格差が拡大し、農民の階層分化が著しく進行したこと、である。

このような社会経済の大転換期において、農民の生活水準自体は著しく向上したが、一方で人民公社時代には存在しなかったさまざまな社会問題が生じ、1980年代後半から一層深刻化している。それらは、①所得格差の拡大や人口の流動によってもたらされた強奪、窃盗などの刑事犯罪の増加、②財産、宅地、債務、婚姻などに係る民事紛争の増加、③地方行政権力の過渡

の集中と幹部の不正行為によって引き起こされた幹部・農民間の対立、という三つの点に要約することができる。

本稿は、上海近郊の奉賢県青村郷唐家村における5村民小組222戸の農家を対象したアンケート調査と聞き取り調査をもとに、あわせて他の上海近郊農村の関係資料も参考にして、経済発展に伴って出現した農村社会問題およびその生成背景を分析するものである。唐家村は上海中心部から南方面へ直線距離で約54キロに位置する。1戸当たり・1人当たりの耕地面積はそれぞれ0.201 ha、0.074 haと、「蘇南モデル」の一般の特徴をそなえている。調査対象は、唐家村の第1村民小組（48戸）、第5村民小組（53戸）、第8村民小組（51戸）、第10村民小組（24戸）、第11村民小組（46戸）の222戸である¹⁾。アンケート調査の回答者222人のうち、男性が132人、女性が90人である。また、年齢構成は25歳以下は7人、26-40歳層は102人、41-50歳層は41人、51-65歳層は43人、66歳以上は29人である²⁾。調査農家の1戸当たりの家族成員数・労働力数はそれぞれ2.96人・2.12人である。農家労働力の農外就業は1970年代初期から本格的に変化し始めた。222戸の農

家における農外就業者数の就業者全体に占める比率は、1979年の43.3% (182人) から、1983年の52.4% (236人)、1989年の84.8% (397人) へと増加した。しかし1990年に入って、郷鎮企業が急速な成長期から不安定期に移行したことに伴い、農外就業者の帰農が増加し、1994年には農外就業者は81.4% (301人) となっている。

本稿の構成は以下のとおりである。まず第2節では、アンケート調査の結果に基づき農民が農村の各種の社会問題についてどの程度認識されているかを明らかにする。第3節では、文献資料とアンケート調査の分析から明らかになった刑事犯罪の深刻化という事実により農村治安の現状とその変化を明らかにする。第4節では、アンケート調査の結果と聞き取り調査資料に基づき、改革開放政策以降、農民の日常生活に大きな影響を与えている民事紛争の内容及びその背景を明らかにする。第5節では、アンケート調査の結果から幹部と農民間の対立についての深刻化の程度とその背景について分析する。第6節は全体の要約である。

2. 農民の眼でみた農村社会諸問題

本節では、アンケート調査表中の「現在農村で最も主要な社会問題は何か」という質問に対する農民の回答について考察する。農村の主要な社会問題を社会風紀の悪化、賭博、刑事犯罪、民事紛争、幹部（行政権力）と農民間の対立、という5種類に分類した。

社会風紀の悪化は「向銭看」（拜金主義）、「人情風」（冠婚葬祭などの親戚・友人間のつきあいや贈答の高額化）、「高消費」（享楽主義）、「開後門」（公権乱用）といった社会風潮を指す。幹部が権力を利用して、家族及び親族に一般農家の手に入らない生産手段、生活手段、および儲けの多い商売や下請けのチャンスを提供することを「開後門」と呼んでいる。近年、内陸農村や華南農村では、宗族の再組織化が進行しており、土地、水利のための宗族間の紛争、末端政権との対抗さえ出現しているようであるが³⁾、本稿で扱う上海近郊農村ではこのような事例はほとんど見られない。

賭博では麻雀がその代表である。農村での文化活動施設が非常に少ないことから、麻雀は農民、とりわけ青年農民の主要な娯楽活動となっている。しかし麻雀は常に強い賭博色を持っているので、「6害」の一つとして、政府の取締り項目に入れている⁴⁾。

都市近郊農村における刑事犯罪は、当地農民による刑事犯罪と出稼ぎ農民による刑事犯罪に大別される。都市と比較して、近郊農村の刑事犯罪の内容は単純で

あり、農家財産や集団財産の窃盗・強奪、報復のための殺人・傷害・財産破壊などが中心である。犯罪の手段はより直接的かつ非組織的である。婦女子誘拐のような組織的犯罪は上海近郊農村ではほとんどない。

中国では、家族関係や住宅建築・水利灌漑・債務・婚姻などの民事紛争は、社会不安定要素の一つと見られている。改革開放以来、農家の個別経済利益に対する意識が高まり、農家の財産が増加するにつれて、民事紛争という農家家族内・農家間のいわゆる「人民内部矛盾」が、主に財産面に関する利害衝突に多く現れてきた。民事紛争の調停は村民委員会の調停委員会と組織外の調停人によって主に行われている。

幹部と農民間の対立の多くは、農村の「基層幹部」（郷村行政幹部と郷鎮企業幹部）が、官僚集団の利益や幹部個人の利益を追求するため、農民の利益を犠牲にすることから生じている。農民の参政・監督制度の整備が十分ではない現状では、土地の集団所有制や郷村営企業資産の集団所有制は、基層幹部の不正行為を助長しやすい。経済の発展した農村では、農民が一部の幹部を車、食卓、ダンスの四脚を指す「四脚の幹部」と呼んでいるが、発展途上地域では、農民は一部の幹部を糧、銭、命の「三要幹部」と呼んでいる⁵⁾。

さて、農村の社会問題の深刻化を農民自身はどう見ているのであろうか。表1は回答者を25歳以下、26-40歳、41-50歳、51-60歳、66歳以上と五段階に分類し、各年齢層の回答を集計したものである。222人のうち、当該問題の回答者数は206人である。206人のうち58人(28.2%)が「よく分からない」と答えたため、有効回答者数は148人である。「よく分からない」という回答が多くなった理由は、急速な社会変容に対して一部の農民は社会認識や判断が依然として伝統的、閉鎖的段階に留まっており、あるいは各種の社会問題に対して何が最も主要なものを自己に関連づけて判断できないためと考えられる。年齢層から見ると、「よく分からない」と答えた者で、51歳以上の年齢層が最多である。

表1から得られる結論として、第1に、「社会風紀の悪化」(53人, 35.8%)を最も主要な農村社会問題と考えられており、続いて「賭博」(45人, 30.4%)、「幹部と農民との対立」(15人, 10.1%)、「刑事犯罪」(12人, 8.1%)、「民事紛争」(10人, 6.8%)となっている。「その他」と答えた者は13人であり、その内容は「迷信活動」(11人)と「物価の上昇」(1人)、「若者が老人を尊敬していない」(1人)であった⁶⁾。

第2に、年齢層により農村の社会問題に対する認識

表1. 「現在農村での最も主要な社会問題は何か」に関するアンケート調査の集計

単位：人，％

年 齢 別	社会風紀	賭 博	刑事犯罪	民事紛争	幹部と農民との対立	その他	合 計
25歳以下	2 (33.3)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	6 (100.0)
26-40歳	30 (41.7)	18 (25.0)	5 (6.9)	5 (6.9)	8 (11.1)	6 (8.3)	72 (100.0)
41-50歳	11 (36.7)	13 (43.3)	1 (3.3)	1 (3.3)	2 (6.7)	2 (6.7)	30 (100.0)
51-65歳	7 (29.2)	9 (37.5)	3 (12.5)	2 (8.3)	1 (4.2)	2 (8.3)	24 (100.0)
66歳以上	3 (18.8)	5 (31.3)	1 (6.3)	5 (12.5)	3 (18.8)	2 (12.6)	16 (100.0)
合 計	53 (35.8)	45 (30.4)	12 (8.1)	10 (6.8)	15 (10.1)	13 (8.8)	148 (100.0)

出所：唐家村222戸の農家に対するアンケート調査資料より作成。

注：（ ）は％。当該問題の回答者は206人である。そのうち58人は「よく分からない」と答えた。206人のうち、25歳以下は7人、26-40歳は97人、41-50歳は41人、51-65歳は34人、66歳以上は27人である。

が異なることも重要である。41歳以上層では「賭博」(38.6％)を最も主要な社会問題と考えており、「社会風紀の悪化」(30.0％)より8.6ポイントも上回っている。続いて「民事紛争」(11.4％)、「幹部と農民との対立」(8.6％)、「刑事犯罪」(7.1％)となっている。40歳以下の層では「社会風紀の悪化」(41.0％)を最大の社会問題と考えており、「賭博」(23.1％)を大きく引き離している。続いて「幹部と農民との対立」(11.5％)、「刑事犯罪」(9.0％)、「民事紛争」(6.4％)となっている。このような認識の格差が生じた理由として、相対的に高い教育を受けた40歳以下の者については村外での活動が多く、外部の情報にもよく通じていることから、より広い視野で農村の社会問題を認識できることにあると考えられる。反対に、41歳以上の者は、村内の現状とその変化でしか社会の変化を判断できていない可能性がある。ところで、25歳以下の若年層で「賭博」と答えた者は一人もいない。若者の多くにとって麻雀等の「賭博」は余暇の過ごし方の一つであって、「賭博」は社会問題とは考えられていない。

第3に、農民の認識が政府、学者、マスコミのそれと大差があることも重要である。多くの場合、後者が注意を払うのは「刑事犯罪」や「幹部と農民との対立」、「民事紛争」である。なぜなら、これらの問題は農家・集団・国家という三者の利益を直接的に損い、社会秩序の破壊や不安定を引き起こしやすい要因であるからである。一方、「社会風紀の悪化」、「賭博」、「迷信」はよくない社会現象であっても、一気に重大な社会問題として現れないからである。ところが、農民の関心は往々に自己の利益や日常生活と緊密な関係にある。例えば、冠婚葬祭などの親戚・友人間のつきあいや贈

答の高額化、所得の不公平、人間関係の金銭化といった「社会風紀の悪化」等は、農村社会の伝統なモラルを破壊するとともに、多くの農民の利益を直接的に損うのである。さらに、「賭博」に起因した強奪、窃盗、離婚が農村でよく見られるが、それ以外にも麻雀等の「賭博」活動に多くの時間を費すことで、農家の生活秩序や生産条件が攪乱される傾向にあることは、大きな問題となっている。

3. 刑事犯罪と農村の社会治安

所得格差の拡大、政府の社会統制能力の弱体化、および内地からの大量の出稼ぎ農民といった新たな社会環境において、上海近郊農村の社会治安はどのように変化したのであろうか。本節では、アンケート調査資料にくわえ、奉贤県や近隣の南匯県・元川沙県（現在浦東新区）の関係資料に基づいて、唐家村及びその周辺の農村の社会治安状況を考察する。

(1) 経済成長と農村の社会治安

周知のように、経済の急成長が社会治安に深刻な影響をもたらすのは、多くの発展途上国で一般に見られる現象である。それは中国農村においても同じである。以下に唐家村が所属する奉贤県の全体の概況を述べる。

他の沿海地域と同様、1978年以降奉贤県の経済は、経済引締め期（1985-86年、1989-91年）を除き、高スピードで成長してきた。例えば、工農業総生産額の対前年の実質伸び率は、1984年は23.8％、1988年は32.1％、1992年は31.5％、1993年は40.0％であった⁷⁾。ところが、同時に農村の社会治安問題も深刻化してきた。刑事犯罪は社会治安状況を映す鏡である。奉贤県

法院で受理した刑事案件は、1985年の153件から1990年の250件、1994年の334件へと約2倍に増加した。特に、1989年や1993-94年には農村の治安悪化が目立っている。1989年に受理した刑事案件は247件に達し、1988年より76.4%上昇した。1993年に受理した刑事案件は242件、1992年より39.1%も増加し、1994年の32.7%へと増加し続けた⁸⁾。

各種の刑事犯罪のうち、農村の社会治安に最大の影響を与えたのは窃盗である。表2はアンケート調査表の「本村での最も主要な刑事犯罪は何か」という問いに対する135人の回答を集計したものである。135人の約9割にあたる121人の回答者が「窃盗」を農村刑事犯罪の最も重大なものと考えていることが分かる。村民小組別に見ても、同様の順位となった。

(2) 上海近郊農村における刑事犯罪の特徴

1990年代に入ってから、上海近郊農村における刑事犯罪には、新たな特徴が見うけられる。窃盗犯罪、経済犯罪が特に多くなり、また出稼ぎ農民による窃盗犯罪も深刻化しているという点である。

表3に、奉賢県の東に接する南匯県の刑事犯罪状況を示す。1994年に県法院で受理された刑事案件数は332件であった。そのうち、202件(60.8%)は「窃盗犯罪」であり、58件(17.5%)は「経済犯罪」であった。1993年と比較して、刑事案件の伸び率は40.1%で

あったが、「窃盗犯罪」は47.5%、「経済犯罪」は28.7%となっている。1994年に判決を下された556人の犯罪者のうち、「窃盗犯罪者」は349人(62.8%)、経済犯罪者は65人(11.7%)であった。さらに窃盗犯罪者を見ると、「出稼ぎ農民」が171人(49.1%)で1993年より56.9%も増加したが、「本地人」も178人(50.9%)、1993年より78.0%急増した。

実際に、法院、検査院で受理した案件は刑事案件総数中の起訴された案件に過ぎない。多くの案件は留置、罰金等の形で公安機関によって処理されている。南匯県の場合、実際の刑事案件が1993年に740件、1994年に962件起こっており、その中の8割が窃盗案件であった⁹⁾。近郊農村の社会治安に大きな影響を及ぼす賭博は、「治安案件」として公安機関でも処理されている。南匯県を例にとれば、1994年に公安機関で処理した賭博案件は201件、賭博人数は931人に登った。そのうち、10万元以上の賭博案件が2件あった¹⁰⁾。

窃盗犯罪が急速に増加した社会背景としては、前述した「社会風紀の悪化」、後述する出稼ぎ農民の増加のほか、郷鎮企業経営不振による帰農者の増加、農村内部の富裕層と貧困層の両極分化、元生産隊の行政機能の解体と官僚腐敗による政府の社会統制能力の弱体化などがあげられる。ここで特筆すべきは、郷鎮企業経営不振による帰農者の増加である。唐家村の例

表2. 「本村での最も主要な刑事犯罪は何か」に関するアンケート調査の集計

単位：人

村民小組別	窃 盗	横領収賄	賭 博	詐 欺	な し	合 計
第 1	25	1	2			28
第 5	32	1			2	35
第 8	28	1			1	30
第 10	13	1		1		15
第 11	22	1	1		1	25
合 計	121	5	3	1	4	135

出所：表1と同じ。

注：回答率は59.9%である。

表3. 南匯県における刑事犯罪

単位：件、人

年 度	刑事案件数	犯罪者数	内 訳				
			窃 盗 犯 罪			経 済 犯 罪	
			案件数	犯罪者数	内：外来者	案件数	犯罪者数
1993	237	367	137 (60.8)	209 (62.8)	109	15 (6.3)	15 (4.1)
1994	332	556	202 (57.8)	349 (57.0)	171	58 (17.5)	65 (11.7)
前年比(%)	40.1	51.5	47.5	67.0	56.9	286.7	333.3

出所：南匯県人民代表大会の工作報告(1995年)より作成。

注：()は%。ここでの刑事犯罪件数は人民法院で受理したものである。

では、村営企業は1989年から経営不振に陥ってきた。その純利潤額は1988年の90.87万元から連続して低下し、1992年にはマイナスの130.34万元となった。1994年においてもマイナス3.16万元と依然として経営不振の状況にあった。村営企業の雇用者数も1988年の448人から、1992年の179人、1994年の115人へと大幅に減少している¹¹⁾。失業者の一部が郷営企業に転職し、一部が帰農した。郷営企業からの帰農者を加えて、唐家村の農業従事者は1991年に最低の62人から、1993年に99人、1994年に234人へと急増した。しかし、これらの帰農者は「閑散労働力」とも呼ばれている。なぜなら、多くの帰農者が依然として高給を求め、農業生産に専従することなく、家で閑散したり、臨時工として職を求めたり、新しいチャンスを探しているからである。窃盗犯罪の深刻化は一定程度これらの実情と関係があるものと考えられる。

(3) 出稼ぎ農民の刑事犯罪

上海近郊農村における郷鎮企業の急速な発展により、内陸農村からの出稼ぎ農民が激増している。例えば、1993年に他地域から流入した出稼ぎ労働力総数とそれが本地域労働力総数に占める割合は、奉賢県全体では16468人(6.9%)、青村郷は408人(3.0%)、唐家村は37人(3.9%)であった¹²⁾。これらの出稼ぎ農民は上海近郊農村の経済発展の原動力として無視できない。しかし一方で、農村の社会治安維持に大きな負担となっている。例えば、奉賢県の東北へ、南匯県の北接する元川沙県(現在浦東新区)への流入者数は1987年の13,900人から1989年の35,000人へと151.8%増加し、流入者中の窃盗犯罪者も31人から126人へと306.4%増加した¹³⁾。南匯県への流入者数も1993年の13,159人から1994年の14,839人へと12.8%増加し、流入者中の窃盗犯罪者は109人から171人へと56.9%増加した¹⁴⁾。

窃盗犯罪者の出身地は、表4に見られるように江蘇、浙江、安徽等の近隣省と四川省等の内陸に集中し

表4. 川沙県における外来窃盗犯罪者の出身地と戸籍—1989年の126名の犯罪者調査

省 別	人 数	構 成 比	農民の割合
江 蘇	47	37.3	100.0
安 徽	48	38.1	100.0
四 川	16	12.7	100.0
浙 江	13	10.3	100.0
貴 州	1	0.8	100.0
山 東	1	0.8	100.0
合 計	126	100.0	100.0

出所：沙松「外地来滬人員窃盗犯罪的特点分析」(『社会』1990年第10期) p. 11.

ており、その身分は全て農民である。主要な窃盗品としては、建築工事や工場の原材料であり、その件数は54.6%を占めている。他には現金・金品(13.9%)、自転車・バイク(8.4%)、電器(7.9%)が主なものである¹⁵⁾。

上海近郊農村は「浦東開発」の利益を大いに受ける一方、社会治安の悪化という代価を支払っている。1990年代に入ってから、多くの出稼ぎ農民がチャンスを求め上海に移入してきている。また、近郊農村では臨時工が不足していることから農村部への流入も多い。しかし、出稼ぎ農民の急速な流入に対して、近郊農村は一時的な労働力の需給バランスを確保できない。例えば、郷鎮企業が不安定成長期に転入し、その労働力需給がマイナスへと転じて、多くの失業者を発生させる結果となった。上海近郊農村における郷鎮企業の労働力雇用は1988年に最高の171.06万人となった後、連続して減少し、1993年には147.16万人まで減少した¹⁶⁾。その結果、流入農民の多くが常に失業・休業に追い込まれるといった不安定な状態が続出している。その一方で、多くの出稼ぎ農民は金を稼いで故郷に帰り、家を建てるという夢を持っており、彼らは欲求が満たされないと、手っ取り早く稼げる方法を安易に選択していると考察される。

(4) 幹部の経済犯罪

郷鎮企業幹部、農村行政幹部を中心とした経済犯罪も増加している。表5は南匯県検察院で受理された経済犯罪者数の推移を示したものである。犯罪者数だけから見ると、犯罪案件が減少の傾向にあるように見られる。しかし実際には、受理の基準が引き上げられているので、引き上げ前に受理された案件が小案件としてもれ落ちていると考えられる。表5が示すように、検察院の受理基準は1989年には2,000-3,000元にすぎなかったが、1991年に1万元、1993年に1万元以上へと移行した。言い換えれば、1989年以前の登録基準を

表5. 南匯県における経済犯罪者数の推移

年 度	犯罪者数	受理の標準	附：農村労働力一人当たりの年所得
1989年	105人	2,000~3,000元	2,050
1990年	100人左右	同上	2,261
1991年	80人余	1万元以下	2,628
1992年	70人余	同上	2,638
1993年	50人余	1万元以上	3,111
1994年	64人	同上	3,995

出所：南匯県人民検察院の公告欄より作成。

注：ここでの経済犯罪者数は検察院で受理されたものである。

用いて1993年の経済犯罪者数を推計すれば、その人数は表5に示された登録者数をはるかに超えることになる。

1994年の状況を見ると、南匯県検察機関で受理した経済案件が61件、前年比35.6%の伸びである。その特徴は以下のように整理できる。第1に横領、収賄が圧倒的に多い(横領が13件、収賄が43件)。第2に横領、収賄5万元以上の大事件も多く見られる(17件)。第3に末端経済管理部門の幹部の横領、収賄案が一定の割合を占めている(10件)。第4に経済犯罪案件が発生した主要な部門は建築業である(42件)。第5に64人の経済犯罪者中、工場長・経理等の郷鎮企業幹部が50人に近く、91%を占めている¹⁷⁾。

郷鎮企業幹部、農村行政幹部の経済犯罪によってもたらされる最大の害悪として、国家財産、集団財産、農民利益の着服以上に、農村の治安不安定の誘発要素になることがあげられる。農民の行動に対する村党支部や村民委員会の統制機能が失われた現在、多くの農民が郷鎮企業に就労しているので、郷鎮企業が次第に農民の行動を統制する新たな組織となりつつある。しかし、集団企業を主体とする上海近郊農村では、企業幹部自身の横領、収賄などの不法行為が、企業資産所有者である農民の収入不公平に対する不満を激化させ、かつ企業経営の悪化の一つの要因となり、さらに農民の就労の安定性も害している。一方、特定の地域や部門の企業上部管理部門の党・政府・本社の指導者は地方政府・企業の利益のために企業幹部の不法行為を容認したり、自分たちの管理・監督面の欠陥を暴露させることを嫌がり、さらには自分自身も収賄している等の理由で、それらの経済犯罪を党規や行政規律違反等で簡単に処理している。その結果、農民の不満が個別の企業幹部から農村の党・政部門に移転し、さらに深刻な社会矛盾を引き起こし始めているのである。

4. 農村の民事紛争

農村の民事紛争には、主に家庭内の紛争や財産継承紛争・農家間の宅地紛争・債務紛争および離婚があげられる。人民公社時代と比較すれば、1980年代初め以来、商品経済の全面的な導入および中央集権体制の解体につれて、農村の民事紛争も新たな様相を呈している。一つは債務、財産、婚姻、賭博等に関する紛争が多くなり、そのうち多くが経済利益と直接的に関連している。もう一つは年齢層別に見ていくと、従来の高齢層や中年層を主とした紛争から現在の中年層や若年層を主とした紛争への変化が見られる¹⁸⁾。唐家村でも

家庭内の紛争、財産継承紛争、農家間の宅地紛争および離婚が生じている。そこで、本節では各種の民事紛争とその原因を考察する。

(1) 民事紛争の種類と程度

表6は、アンケート調査表の「現在本村で最も主要な民事紛争は何か」という問いに対する123人の回答を村民小組別に集計したものである。191人から回答を得たが、68人が「よく分からない」と答えた。有効回答数123人のうち「宅地紛争」と答えた人は78人(63.4%)で、「離婚」が23人(18.7%)、「家庭問題」(家庭内の紛争と財産継承紛争を指す)が14人(11.4%)、「その他」が8人(6.5%)であった。以上から、唐家村の最も主要な民事紛争は「宅地紛争」であるということが分かる。「その他」と答えた人のうち、4人は「債務紛争」、3人が「近隣紛争」、1人が「耕地紛争」となっている。

村民小組別にみると、「宅地紛争」が全ての村民小組で最も主要な民事紛争である。「宅地紛争」の比率は第1組で50.0%、第5組65.6%、第8組46.2%、第10組75.0%、第11組80.8%であり、第10組と第11組における「宅地紛争」は他の村民小組より深刻である。第1組と第5組・第10組では「離婚」の方が「家庭問題」より深刻である。第11組では「家庭問題」が最も深刻である。第8組では、「家庭問題」と答えた者6人(23.1%)は「離婚」6人(23.1%)と同じである。

(2) 「宅地紛争」

「宅地紛争」が農村の主要な社会問題となったのは、1970年代末以降の農村住宅建設ブームと関係がある。周知のように、中国農民は所得が上昇すれば、その所得を優先に住宅新築や改築に投資する傾向にある。

表6. 「現在本村での最も主要な民事紛争は何か」に関するアンケート調査の村民小組別集計

単位: 人, %					
組別	家庭問題	宅地紛争	離婚	その他	合計
第1	3 (12.5)	12 (50.0)	6 (25.0)	3 (12.5)	24 (100.0)
第5	2 (6.3)	21 (65.6)	8 (25.0)	1 (3.1)	32 (100.0)
第8	6 (23.1)	12 (46.2)	6 (23.1)	2 (7.7)	26 (100.0)
第10	1 (6.3)	12 (75.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	16 (100.0)
第11	3 (11.1)	21 (80.8)	1 (3.8)	1 (3.8)	26 (100.0)
合計	15 (12.1)	78 (62.9)	23 (18.5)	8 (6.5)	124 (100.0)

出所: 表1と同じ。

注: () は%。当該問題の回答者数は191人である。そのうち67人が「よく分からない」と答えた。

1978年以降、農産物価格の上昇や農業生産責任制導入後の農業所得増、農家の兼業化により、農家所得が増大し、積極的に住宅投資が行われた。表7は、唐家村5村民小組における1979-88年の住宅建設状況を示したものである。1979年-88年の10年間に167戸の農家が約2.33万㎡の住宅を新築・改築し、1戸当りの居住面積は140㎡となった。1988年までに新築・改築を行わなかった農家は12戸しか存在しない。その内訳は第1組は1戸、第5組は3戸、第8組は6戸、第10組は2戸である。多くの高齢者は独立の戸籍を持っていたり、生活においては一人で食事をしていたりするが、多くは同居であるため実際の調査戸数は179戸であった。この点を加味すると、住宅条件を改善しなかった農家は6.7%に過ぎなかった。

上海近郊農村の宅地とは、前庭や後庭等の敷地と建地の両者を含んでいる。耕地が集団所有であるにもかかわらず、住宅の新築・改築の際、農家の共通の行動として宅地をできるだけ拡大しようとする。ところが、宅地に使用可能な土地が有限であり、宅地周辺の土地の使用権がはっきりしていないので、近隣農家間で宅地紛争が激化することになったのである。農村社会制度の変容に伴う農村住宅建設ブームは、人民公社制度が解体されたにもかかわらず、市場経済化に対応する新たな組織や制度がまだ整備されていなかった時期に起こった。行政手段を通じて土地の下請経営制度を推進した一方、土地使用、とりわけ農家自留地の宅地への転用、宅地周辺の集団所有土地の使用、農家間の境界地(間隔地)等に対する行政管理が弱くなった。「人治」社会の下、生産隊から移行した村民小組の経済機能の弱体化や多くの優秀な農村幹部が郷鎮企業に移ったために、農村基層組織が民事紛争を調停する機能も大いに弱まった。こうして、農家の利益と直接に

結びつく「宅地紛争」は農村改革の中で発生した最も主要な民事紛争となり、最大の社会問題になった。

近代化への転換期において、「宅地紛争」のような民事紛争の激化は不可避である。改革に適合する組織と制度の新設が遅れ、民事紛争は一層激化した。ところが、1980年代末以降、農村民事紛争の調停組織の拡大、土地法の公布、「村規民約」の制定により、宅地紛争の発生は相対的に緩和に向かっている。奉賢県統計局によれば、人民調停委員会が住宅紛争を中心とした民事紛争(離婚が含まれていない)を調停した件数は1990年の2443件、1991年の2,596件から、1992年の2,197件、1993年の1,754件へと減少している²⁰⁾。このような傾向は、改革後の思想解放等を経て、農民が社会の急激な変化に慣れたこと、および農村が豊かになり、農民の許容力も向上したことを意味している。

5. 幹部と農民間の対立

制度変革および経済の急成長は、農民と幹部との間の関係にどのような変化をもたらしたのか。本節では、アンケート調査に基づき、この点を分析する。

表8は「現在農民と村幹部との関係がどうか」という問いに対する201人の回答を集計したものである。表中の「以前」は集団化時代を指す。本表から「以前よりよくなった」と答えた者の比率は31.3%であり、「変化なし」と答えた者は24.4%、「以前より悪くなった」と答えた者は44.3%と、多くの回答者が農民と村幹部間の関係が以前より悪くなったと考えている。特に青壮年層(50歳以下、142人)で、「以前より悪くなった」と答えた者の比率(49.3%)は、「以前よりよくなった」と答えた者のそれ(27.4%)を大幅に上回っている。アンケート調査表が村幹部が行き来する調査場所で農民自身に記入してもらったという状況を

表7. 唐家村5村民小組における住宅建設状況(1979~88年)

単位: ㎡

村民小組別	新築農家数	新 築 面 積	内 訳				未建設農家
			1979～83年		1984～88年		
			新築農家数	新 築 面 積	新築農家数	新 築 面 積	
第 1	40	5823	13	1747	27	4076	1
第 5	42	6016	14	1832	28	4184	3
第 8	34	4610	17	1960	17	2650	6
第10	16	2214	9	1412	7	802	2
第11	35	4678	16	2066	19	2612	0
合 計	167	23341	69	9017	98	14324	12

出所: 222戸の農家に対する聞き取り調査により作成。

注: 多くの老人家族は個別の戸籍を持っていたり、食事を個人でしていても、住宅の多くは子供と同居している。未建設農家数は実際値であり、老人核家族は含まれていない。

表8. 「現在農民と村幹部との関係はどうか」に関するアンケート調査の集計

単位：人・％

年 齢 別	よくなった	変化なし	悪くなった	合 計
40歳以下	34 (32.4)	22 (21.0)	49 (46.7)	105 (100.0)
41～50歳	5 (13.5)	12 (32.4)	20 (54.1)	37 (100.0)
51歳以下	24 (40.7)	15 (25.4)	20 (33.9)	59 (100.0)
合 計	63 (31.3)	79 (24.4)	89 (44.3)	201 (100.0)

出所：表1と同じ。

注：（ ）は％。

考慮すれば、一部の回答者が本当は「以前より悪くなった」を考えているものの、実際の回答としては「変化なし」、ないし「以前よりよくなった」と答えた事例も予想される。言い換えれば、被調査者のうち、農民と村幹部間の関係が以前より悪くなったという考えを持っている方の比率は上述した数値より高いものと考えられる。

上述した農民と幹部間の関係変化はかなりの程度で幹部自身の変化と関係がある。表9は、農村基層幹部への評価に関する回答の集計である。アンケート調査表では幹部を「模範となっている」、「仕事はまじめであるが、個人の利益も図っている」、「官僚主義がひどい」、「権力で集団や民衆に損をさせ私利を図っている」という四つに類別している。各類別の回答者数は、それぞれ186人、189人、186人、182人である。

幹部への評価を問う質問に対しては、厳しい結果が出ている。表9に見られるように、「模範となっている幹部が極少数、あるいは少数」という回答は全体の65.1%、「極多数、多数」の20.9%の3倍以上である。反対に「仕事はまじめであるが、個人の利益も図っている幹部が極多数、あるいは多数」が49.7%、「極少数、あるいは少数」の33.8%を上回っている。「官僚

主義がひどい幹部が極多数、あるいは多数」が29.0%、「権力で集団や民衆に損をさせ私利を図っている幹部が極多数、あるいは多数」が24.7%と一定の比率を占めている。同様に、村幹部の被調査者への影響を考慮すると、無回答はむしろ消極的評価をしたものと見なせば、このアンケート調査の結果は、現在の村幹部に対して、「私利を図っている」とまでは言わないものの、「仕事はまじめであるが、個人の利益も図っている」、「模範となっていない」という評価をしているものと見る事ができよう。

以上から分かるように、現在の農村基層幹部の中には、「模範となっている」が少数ながらいるものの、「仕事はまじめであるが、個人の利益も図っている」ものが多数を占めている。しかし、「官僚主義がひどい」および「権力で集団と民衆に損をさせ私利を図っている」は少数であった。言い換えれば、個人主義が台頭したものの、腐敗現象もまだ甚だしくはないと言える。

現在の農民と幹部の関係は、建国以来2度目の厳しい状況にあると言われている²¹⁾。1度目は1970年代の「資本主義の尻尾を斬る」といわれた時期である。その主要な原因は、生活改善のための農民の家庭副業を「資本主義的である」として取り除くといった、農村の現実や農民の意志に反した「左の路線」にあった。農民生活が豊かになった現在、農民と幹部間の対立の深刻は何によるものであろうか。

まず、政策と制度面によるものがあげられる。中央集権化の進んでいた人民公社時代と比較し、独立した生産者となった農民は、個人・集団・国家の三者の利益分配において個人主義的傾向を持つようになった。特に多くの労働力が伝統農業から郷鎮企業にシフトしたために、個人利益を保護する民主意識が大いに強化されることとなった。しかしながら、改革開放後の新たな農村政策と制度の中で、強制や人治といった行政

表9. 農村基層幹部の評価に関するアンケート調査の集計

単位：人・％

幹 部 の 類 別	極多数	多 数	半 分	少 数	極少数	合 計
①模範となっている幹部	9 (4.8)	30 (16.1)	26 (14.0)	55 (29.6)	66 (35.5)	186 (100.0)
②仕事はまじめであるが個人利益も図っている幹部	35 (18.5)	59 (31.2)	31 (16.4)	49 (25.9)	15 (7.9)	189 (100.0)
③官僚主義がひどい幹部	13 (7.0)	41 (22.0)	28 (15.1)	49 (30.6)	47 (25.3)	186 (100.0)
④権力で集団や民衆に損をさせ私利を図っている幹部	19 (10.4)	26 (14.3)	18 (9.9)	45 (24.7)	74 (40.7)	182 (100.0)

出所：表1と同じ。

注：（ ）は％。

手段の適用も依然としてかなりの割合を占めている。例えば、国家が市場価格より安価に食糧を買付ける「定購糧」政策、郷（鎮）・村が農家から現金を徴収する「提留款」制度、および一人子の人口抑制政策等である。これらの政策や制度が農民の個人的利益と対立している。特に一貫性を欠く農業政策や地方政府の「土政策」（地方政府自身の利益のため制定する中央政府の政策と異なる政策を指す）が農民と幹部間の矛盾を一層激化させている。例えば、「売糧難」（食糧が売れない）には「徵購制」（食糧の統一買付け）を「定購制」（契約買い付け）とし、リスクを農民に転嫁したが、食糧不足時には、強制的指令制計画とし、直接的に農民の利益をおびやかしたこと、また郷（鎮）政府が担うはずの公共支出の負担を農民に転嫁したこと等である。それ以外に注意すべき点として、政治体制改革が経済体制改革よりはるかに遅れている現実があげられる。いわゆる「村民自治組織」である村民委員会とその幹部は、真剣に農民利益の代表組織や代表者となっておらず、上級行政機関の指令に対する執行が偏っているので、彼らの農民との対立は不可避となっている。

次に、幹部自身の行為不正がある。既述のごとく幹部が横領や収賄等といった方法によって集団・民衆を犠牲にして自己の利益を図るほか、農民の目に見える他の多くの不正行為がある。例えば、権力で家族を就職させたり、個人経営者に一般農民では得られない機会や利益を提供すること、権力によってより広い住宅地を獲得すること、高級住宅を建てること、公款で大盤振舞や旅行等を行うことがあげられる。1980年代には、横領、収賄、招宴等に対して、上海市には近隣の江蘇省や浙江省より厳しい制限があったため、農村幹部は少額の贈物でも極秘裡に受け取っていた。それが今では、「改革開放、発展経済」の看板下で高額の賄賂も半ば公然とやりとりされるようになっている。当然、その背景には幹部の不正行為を抑止するメカニズムが存在していないことがある。「一党体制」下で幹部の不正行為に対する党内の監督制度が未整備であること、郷鎮企業の発展が集団経済の規模と実力を拡大させたが、集団資産の所有権が依然としてはっきりしていない点がその原因として考えられる。

6. 結 語

1980年代の高度経済成長により、唐家村のような都市近郊農村は内陸部農村に比較して、かなり豊かになった。しかし、市場メカニズムの導入に起因する農村

社会の変容や農民の階層分化、人民公社解体による基層政府の農民に対する管理能力の低下、経済至上主義による農村幹部に対する制度的な制約の弱体化等が原因で、経済的に、順調に発展している農村地域においても、各種の社会問題が発生している。そのうち、あるものは市場化、近代化という社会転換に伴う問題であり、あるものは「伝統への回帰」という問題である。

農民の視点から見ると、社会問題の中で、農民の日常生活や経済利益に最も大きな影響を与えているのは「社会風紀の悪化」であり、次は「賭博」であることが明らかにされた。これは政府、学者、マスコミの関心と大差がある。後者が一貫して注目しているのは社会秩序の破壊や不安定性を直接に引き起こす「刑事犯罪」、「幹部と農民との対立」、「民事紛争」等の問題である。

経済の急成長とともに農村の社会治安も悪化してきた。調査地である唐家村およびその周辺農村では、窃盗、横領・収賄、賭博、詐欺、殴り合い等が主要な刑事犯罪である。そのうち、農村の社会治安に最大の影響を与えているのは「窃盗」である。外来の出稼ぎ農民の急増が窃盗犯罪の発生を増加させている。より注意すべきは農民企業家を中心とした経済犯罪が深刻化してきたことである。それによってもたらされる最大の危害は、国家財産、集団財産、農民利益の着服といった直接の影響ではなく、それが農村不安の誘発要因になることにある。

1970年代末から、農村の民事紛争は主に農家の個人利益と直接に関連する農家間の宅地紛争に集中してきた。それは1980年代の農村住宅建設ブームにより一層深刻化してきた。

また、個人主義が激しく台頭してきた環境下で、農村幹部において、「模範となっている」者が少なくなり、「仕事はまじめであるが、私利も図っている」者が多くなってきた。アンケート調査から分かるように、約5割の農民が幹部との関係が以前より悪くなったという考えを持っている。さらに近年、各種の負担金徴収が重荷になり、幹部と農民間の経済格差も一層拡大したため、農民と幹部間の関係が以前より悪くなっていく傾向にある。その背景には現行の政策や制度上の問題、および幹部自身の不正行為等がある。

唐家村やその周辺農村において、経済発展に伴う各種の社会問題の多くが、伝統社会から近代社会へ、閉鎖の集権社会から開放的の市場化社会への転換過程において発生したものである。農村の社会問題に対する緩和と解決のため、「人治」の方式から如何にして「法

治」の方式へ変革するか、これが経済発展中の農村の重要な課題である。

〈付記〉

本稿は、筆者の「経済発展と農村社会問題」(石田浩編著『中国伝統農村の変革と工業化』晃洋書店、1996年)を加筆修正したものである。本稿を作成するにあって、関西大学経済学部の石田浩教授をはじめ、日中共同研究グループの皆さんのお世話になった。また京都大学農学部嘉田良平教授、浅野耕太助手からは貴重な御助言とコメントをいただいた。ここに深く謝意を表します。

- 注 1) 関西大学経済学部の石田浩氏を代表とする日中共同研究グループ(日本側のメンバー「中国農村経済発展研究会」の石田浩・川井悟・中田睦子・二宮一朗、中国側のメンバー謝自奮・莫建備・凌躍初・焦必方・筆者)は文部省科研助成金によって、1988年8月8日～17日と1989年8月4日～31日に唐家村の5村民小組の全体農家(222戸)を対象に、「中国伝統農村の工業化と近代化」をテーマとして聞き取り調査とアンケート調査を実施した。さらにその後関西大学学術研究助成金によって、石田浩・莫建備の両氏は1993年10月7日～8日と1995年8月20日～22日に唐家村5村民小組で補足調査を行った。また筆者は1994年6月8日～11日と1996年6月12日～16日に唐家村及び所属の奉賢県、近隣の南匯県で資料調査を行った。本稿はこれらの調査研究で入手した資料に基づくものである。
- 2) ここでの年齢別分類は、一般的に言えば、25歳以下層は未婚者と結婚したばかりの者、26-40歳層は子供が成人になっていない者、41-50歳層は子供が就業しているが、結婚していない者、51-65歳層は子供が結婚している者であり、66歳以上層は高齢者ということになる。
- 3) 中生勝美「中国農村改革後の社会変化と矛盾」(石原享一『中国経済の多重構造』、アジア経済研究所、1991年)p.250。宇野和夫「治安・犯罪」(中国研究所『中国年鑑1994年版』)p.178。
- 4) 「6害」はポルノ、売春、婦女子の誘拐売買、麻薬、賭博、封建的迷信を指す。
- 5) 「四脚の幹部」は現在農村幹部の生活様式を指す。例えば、朝に機関の自動車で通勤し、昼に公金で大盤振

舞し、夜にダンスホールに行くような生活のことである。「三要幹部」の糧は食糧を買付ける「定購糧」政策を執行すること、銭は農家から現金を徴収すること、命は一人っ子の人口抑制政策を執行することを指す。

- 6) 文化大革命のときに徹底して排撃された祖先祭祀、民間信仰、古い・風水の依頼、墳墓の修復等のいわゆる「迷信活動」は、農村改革以降宗教の信仰に対する制限が次第に緩和されてきたため、復活してきた。しかしいまだ、上海近郊農村では組織的宗教活動および墳墓の修復等は、前者が「一党支配体制」の安定性を脅かし、後者が耕地の減少をもたらすので、依然として社会問題とされて厳格に取り締まられている。
- 7) 奉賢県統計局『奉賢統計年鑑』1988年以降の各年版に基づく。
- 8) 奉賢県司法局の公告欄に基づく。
- 9) 南匯県統計局『南匯統計年鑑』1994年版と1995年版に基づく。
- 10) 南匯県公安機関の公告欄に基づく。
- 11) 青村郷の郷営企業の雇用変化と唐家村の村営企業の雇用変化については、王振「三中全会後の農村工業化と産業構造の変化」(石田浩編著『中国伝統農村の変革と工業化—上海近郊農村調査報告—』、晃洋書店、1996年)を参照。
- 12) 奉賢県統計局『奉賢統計年鑑1994』と唐家村村民委員会に基づく。ここでの流入した出稼ぎ労働者数は当地で雇用されているものだけである。唐家村の場合、34人は村営企業に雇用されており、3人は耕地の請負によって雇用されている。
- 13) 沙松「外地来滬人員窃盜犯罪的特点分析」(『社会』、1990年第10期)p.10による。
- 14) 南匯県統計局『南匯統計年鑑』1994年版と1995年版に基づく。
- 15) 沙松、前掲論文、p.11。
- 16) 農業部郷鎮企業司『郷鎮企業統計資料』1989年からの各年版に基づく。
- 17) 南匯県人民代表大会の工作報告(1995年)に基づく。
- 18) 「対農村紛糾現象の透視」(『社会』1991年第3期)p.21。
- 19) 奉賢県統計局『奉賢統計年鑑』1991年からの各年版に基づく。
- 20) 王宗儒「危険の裂痕：農村党群関係疎離」(『社会』1990年第2期)p.9-11。

(筆者：京都大学大学院農学研究科)